

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 西 村 邦 彦

同 塩 井 幹 雄

平成24年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成24年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の期間

平成25年6月25日から8月14日まで

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

平成24年度精華町一般会計歳入歳出決算

平成24年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度精華町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度精華町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度精華町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

高額医療費つなぎ資金貸付基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された平成24年度一般会計及び6事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類及び基金運用状況調書は、関係法令に基づき適正に作成されていると認められた。また、予算の執行、財務に関する事務の処理については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果及び意見は次のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の状況

平成24年度一般会計決算額は、下表のとおり歳入総額11,630,112千円、歳出総額11,567,080千円で、前年度と比較すると歳入で12.3%、歳出で11.9%それぞれ減少した。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
歳入	総 額	11,630,112	13,260,779	13,359,012	13,563,277	12,043,309
	比較増減	△12.3%	△0.7%	△1.5%	12.6%	5.8%
歳出	総 額	11,567,080	13,131,287	13,262,332	13,331,842	11,599,581
	比較増減	△11.9%	△1.0%	△0.5%	14.9%	4.0%

歳入では、地方交付税が2,007,180千円で前年度と比較して104,642千円(5.5%)、財産収入が148,653千円で同114,744千円(338.4%)増加したものの、町税が5,126,445千円で同82,627千円(1.6%)、国庫支出金が1,026,552千円で同116,255千円(10.2%)、寄附金が102,971千円で同70,817千円(40.7%)、繰入金が536,965千円で同183,064千円(25.4%)、町

債が830,100千円で同1,371,200千円（62.3%）減少している。

歳出では、総務費が1,587,998千円で前年度と比較して97,601千円（6.5%）、消防費が538,381千円で同72,614千円（15.6%）増加したものの、民生費が3,668,401千円で同204,071千円（5.3%）、衛生費が893,764千円で同75,983千円（7.8%）、土木費が1,574,581千円で同187,561千円（10.6%）、公債費が1,687,162千円で同1,296,156千円（43.4%）減少している。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	11,630,112	13,260,779	13,359,012	13,563,277	12,043,309
歳出総額	11,567,080	13,131,287	13,262,332	13,331,842	11,599,581
歳入歳出差引額	63,032	129,492	96,680	231,435	443,728
翌年度に繰り越すべき財源	14,068	75,070	22,386	93,594	353,086
実質収支額	48,964	54,422	74,293	137,841	90,642
単年度収支額	△ 5,458	△ 19,872	△ 63,547	47,199	30,479
経常収支比率	98.8%	97.6%	96.3%	97.7%	97.3%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	13.9%	15.8%	15.4%	14.6%	13.7%
公債費	1,687,162	1,699,318	1,770,552	1,927,342	2,026,219
町債現在高	14,883,076	15,514,170	16,051,731	16,332,496	16,598,709

※表中、経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

実質収支は、48,964千円の黒字となったものの、前年度の実質収支との差額（単年度収支）は5,458千円の赤字となった。財政調整基金に81,455千円を積み立てたことから、単年度収支から実質的な黒字及び赤字の要素を控除した実質単年度収支は、75,997千円の黒字となっている。

歳出面を見ると、予算現額11,947,046千円に対し支出済額11,567,080千円で執行率は96.8%であり、前年度の98.0%より1.2ポイント下回っている。

(2) 歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度				平成23年度		対前年度増減	
	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比 %	予算比較(B)-(A) 千円	決算額(C) 千円	構成比 %	金額(B)-(C) 千円	率 %
町税	5,118,120	5,126,445	44.1	8,325	5,209,072	39.3	△ 82,627	△ 1.6
地方譲与税	93,718	93,718	0.8	0	100,148	0.8	△ 6,430	△ 6.4
利子割交付金	20,481	20,481	0.2	0	22,319	0.2	△ 1,838	△ 8.2
配当割交付金	15,972	15,972	0.1	0	15,081	0.1	891	5.9
株式譲渡所得 割交付金	3,934	3,934	0.0	0	3,476	0.0	458	13.2
地方消費税交付金	281,610	281,610	2.4	0	276,936	2.1	4,674	1.7
自動車取得税 交付金	38,709	38,709	0.3	0	32,923	0.2	5,786	17.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	83,485	83,485	0.7	0	92,744	0.7	△ 9,259	△ 10.0
地方特例交付金	37,719	37,719	0.3	0	89,741	0.7	△ 52,022	△ 58.0
地方交付税	2,007,180	2,007,180	17.3	0	1,902,538	14.3	104,642	5.5
交通安全対策 特別交付金	4,685	4,685	0.0	0	4,801	0.0	△ 116	△ 2.4
分担金及び負担金	197,556	197,849	1.7	293	199,751	1.5	△ 1,902	△ 1.0
使用料及び手数料	178,332	178,563	1.5	231	182,473	1.4	△ 3,911	△ 2.1
国庫支出金	1,201,983	1,026,552	8.8	△ 175,431	1,142,807	8.6	△ 116,255	△ 10.2
府支出金	664,274	666,428	5.7	2,154	682,312	5.1	△ 15,884	△ 2.3
財産収入	148,658	148,653	1.3	△ 5	33,909	0.3	114,744	338.4
寄附金	102,971	102,971	0.9	0	173,788	1.3	△ 70,817	△ 40.7
繰入金	536,976	536,965	4.6	△ 11	720,029	5.4	△ 183,064	△ 25.4
繰越金	99,491	99,492	0.9	1	46,680	0.4	52,812	113.1
諸収入	128,392	128,602	1.1	210	127,952	1.0	650	0.5
町債	982,800	830,100	7.1	△ 152,700	2,201,300	16.6	△ 1,371,200	△ 62.3
計	11,947,046	11,630,112	100.0	△ 316,934	13,260,779	100.0	△ 1,630,667	△ 12.3

ア 町税

当年度の町税の決算状況は、予算現額5,118,120千円に対し、調定額5,272,379千円、収入済額5,126,445千円、不納欠損額10,691千円、収入未済額135,242千円となっている。

各税目の調定及び収入状況は、次のとおりである。

() 内は平成23年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,265,713	2,251,320	99.4	57,021	15,163	26.6	2,322,734	2,266,484	97.6
	(2,137,817)	(2,124,801)	(99.4)	(69,813)	(22,248)	(31.9)	(2,207,629)	(2,147,049)	(97.3)
町民税 (法人)	213,975	212,497	99.3	3,241	980	30.2	217,216	213,477	98.3
	(236,399)	(234,782)	(99.3)	(4,051)	(1,458)	(36.0)	(240,450)	(236,240)	(98.2)
固定資産税 (純固定資産税)	2,132,073	2,114,238	99.2	73,009	18,279	25.0	2,205,081	2,132,517	96.7
	(2,275,704)	(2,254,689)	(99.1)	(74,571)	(21,657)	(29.0)	(2,350,275)	(2,276,346)	(96.9)
固定資産税 (交付金)	8,534	8,534	100.0	0	0	-	8,534	8,534	100.0
	(9,706)	(9,706)	(100.0)	(0)	(0)	-	(9,706)	(9,706)	(100.0)
軽自動車税	44,963	44,079	98.0	3,193	684	21.4	48,156	44,763	93.0
	(43,848)	(43,028)	(98.1)	(3,391)	(827)	(24.4)	(47,239)	(43,855)	(92.8)
町たばこ税	107,167	107,167	100.0	0	-	-	107,167	107,167	100.0
	(117,447)	(117,447)	(100.0)	(0)	(0)	-	(117,447)	(117,447)	(100.0)
都市計画税	353,040	350,393	99.3	10,450	3,111	29.8	363,490	353,504	97.3
	(377,534)	(374,572)	(99.2)	(11,522)	(3,858)	(33.5)	(389,056)	(378,430)	(97.3)
合 計	5,125,466	5,088,228	99.3	146,913	38,218	26.0	5,272,379	5,126,445	97.2
	(5,198,454)	(5,159,025)	(99.2)	(163,347)	(50,047)	(30.6)	(5,361,801)	(5,209,072)	(97.2)

収入済額は、現年度分5,088,228千円と滞納繰越分38,218千円とを合わせ5,126,445千円となり、前年度決算額5,209,072千円より82,627千円(1.6%)の減少となっている。

税目別に見ると、個人町民税が、2,266,484千円で年少扶養控除の廃止に伴い前年度に比較して119,435千円(5.6%)増加したものの、法人町民税が、213,477千円で前年度に比較して22,764千円(9.6%)、固定資産税が、2,141,051千円で評価替えに伴い同145,001千円(6.3%)、都市計画税が、353,504千円で同24,925千円(6.6%)減少している。

滞納繰越分については、調定額146,913千円に対し、収入済額は38,218千円で、徴収率は26.0%となっている。前年度と比較して、調定額が16,434千円(10.1%)、収入済額が11,829千円(23.6%)減少しており、徴収率は4.6ポイント低下している。

町税全体の徴収率は、前年度と同率の97.2%となっている。

イ その他

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せ総額2,007,180千円で、前年度と比較して104,642千円(5.5%)の増加となっている。

国庫支出金は、総額1,026,552千円で、制度改正に伴う児童手当負担金の減少等により前年度と比較して116,255千円(10.2%)の減少となっている。

財産収入は、総額148,653千円で、町有未利用地の売却により前年度と比較して114,744千円(338.4%)の増加となっている。

寄附金は、総額102,971千円で、開発関連寄附金等の減少により前年度と比較して70,817千円(40.7%)減少した。

繰入金は、総額536,965千円で、財政調整基金繰入金357,665千円の皆減、学校建設基金繰入金、狛田駅周辺整備基金繰入金の減少などにより前年度と比較して183,064千円(25.4%)の減少となっている。

町債は、総額830,100千円で、地域総合整備事業債借換債1,284,000千円の皆減等により、前年度と比較して1,371,200千円(62.3%)の減少となっている。

(3) 歳出

歳出を目的別に分類すると、次のとおりである。

区 分	平成24年度				平成23年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	159,505	159,494	1.4	△ 11	177,002	1.3	△ 17,508	△ 9.9
総務費	1,591,816	1,587,998	13.7	△ 3,818	1,490,398	11.3	97,601	6.5
民生費	3,713,089	3,668,401	31.7	△ 44,688	3,872,473	29.5	△ 204,071	△ 5.3
衛生費	899,661	893,764	7.7	△ 5,897	969,747	7.4	△ 75,983	△ 7.8
農林水産業費	89,171	89,141	0.8	△ 30	83,162	0.6	5,979	7.2
商工費	92,100	92,089	0.8	△ 11	77,153	0.6	14,937	19.4
土木費	1,716,200	1,574,581	13.6	△ 141,619	1,762,142	13.4	△ 187,561	△ 10.6
消防費	557,378	538,381	4.7	△ 18,996	465,768	3.5	72,614	15.6
教育費	1,415,908	1,263,108	10.9	△ 152,800	1,246,942	9.5	16,166	1.3
災害復旧費	12,962	12,961	0.1	△ 1	3,185	0.0	9,777	307.0
公債費	1,687,162	1,687,162	14.6	0	2,983,318	22.7	△ 1,296,156	△ 43.4
諸支出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
予備費	12,094	0	0.0	△ 12,094	0	0.0	0	-
計	11,947,046	11,567,080	100.0	△ 379,966	13,131,287	100.0	△ 1,564,207	△ 11.9

当年度目的別歳出では、議会費が、議員共済会等負担金の減少等に伴い、前年度と比較して17,508千円(9.9%)の減少、総務費が、財政調整基金積立金(81,455千円)の皆増等に伴い、同97,601千円(6.5%)の増加、民生費が、制度改正による児童手当(子ども手当)の給付の減少等により、同204,071千円(5.3%)の減少、衛生費が、予防接種助成事業費、国民健康保険病院事業特別会計繰出金、町立あけぼの湯廃止対策事業費の減少などにより、同75,983千円(7.8%)の減少、土木費が狛田駅東特定土地区画整理事業費、煤谷川河川改修事業費の減少等により、同187,561千円(10.6%)の減少、消防費が、救助工作車の更新(89,355千円)等により同72,614千円(15.6%)の増加、公債費が、繰上償還分(1,285,035千円)の皆減により、同1,296,156千円(43.4%)の減少となっている。

資 料

◎ 平成24年度の各科目（款）における主な普通建設事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	事 業 費
土木費	煤谷川河川改修事業（準用河川区間）	85,829
	道路改良事業（交付金分）	95,182
	狛田駅東特定土地区画整理事業	221,258
消防費	消防本部車両更新事業	89,510

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
消費的 経 費	人件費	2,367,418	20.5	2,365,750	20.0
	物件費	1,819,263	15.7	1,829,560	15.4
	維持補修費	67,993	0.6	71,597	0.6
	扶助費	1,964,586	17.0	1,986,177	16.8
	補助費等	783,912	6.8	791,134	6.7
	小計	7,003,172	60.6	7,044,218	59.5
投資的 経 費	普通建設事業費	1,111,861	9.6	1,400,369	11.8
	災害復旧事業費	12,961	0.1	3,185	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,124,822	9.7	1,403,554	11.8
その他 の経費	公債費	1,687,162	14.6	1,699,318	14.3
	積立金	338,294	2.9	312,941	2.6
	投資及び出資金貸付金	2,490	0.0	2,850	0.0
	繰出金	1,411,140	12.2	1,384,406	11.7
	小計	3,439,086	29.7	3,399,515	28.7
合 計	11,567,080	100.0	11,847,287	100.0	

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減	増減率 (%)
歳入総額	3,049,319	2,953,933	95,386	3.2
歳出総額	3,049,203	2,915,690	133,513	4.6
歳入歳出差引額 (A)	116	38,243	△ 38,126	△ 99.7
前年度繰越額 (B)	38,243	145,657	△ 107,415	△ 73.7
財政調整基金取崩額 (C)	50,445	0	50,445	-
財政調整基金積立金 (D)	0	73,000	△ 73,000	-
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	△ 88,571	△ 34,415	△ 54,157	-
被保険世帯数	4,247世帯	4,159世帯	88世帯	2.1
被保険者数	7,759人	7,696人	63人	0.8

決算額は、歳入3,049,319千円、歳出3,049,203千円で、前年度と比較して歳入は95,386千円(3.2%)の増加、歳出は同133,513千円(4.6%)の増加となった。歳入歳出差引額は116千円の黒字となったが、財政調整基金の取り崩し等を考慮すると実質単年度収支額は88,571千円の赤字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成23年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	525,949	504,326	95.9	527,551	505,623	95.8
	(57,090)	(56,480)	(98.9)	(60,846)	(60,118)	(98.8)
過年度分	3,683	3,482	94.5	3,572	2,740	76.7
	(107)	(78)	(73.3)	(324)	(283)	(87.3)
滞納分	126,297	25,141	19.9	134,652	26,927	20.0
	(5,581)	(1,694)	(30.3)	(6,814)	(1,988)	(29.2)
計	655,930	532,949	81.3	665,775	535,290	80.4
	(62,778)	(58,252)	(92.8)	(67,984)	(62,389)	(91.8)

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成23年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	51,060	48,206	94.4	51,572	48,922	94.9
	(13,192)	(13,043)	(98.9)	(14,029)	(13,887)	(99.0)
過年度分	367	267	72.9	476	332	69.7
	(25)	(8)	(30.6)	(58)	(58)	(99.8)
滞納分	14,290	2,590	18.1	14,597	2,680	18.4
	(793)	(218)	(27.5)	(923)	(268)	(29.1)
計	65,716	51,063	77.7	66,646	51,934	77.9
	(14,009)	(13,269)	(94.7)	(15,010)	(14,213)	(94.7)

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成23年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	160,555	153,681	95.7	160,138	152,834	95.4
	(17,471)	(17,275)	(98.9)	(18,523)	(18,298)	(98.8)
過年度分	1,075	870	80.9	929	751	80.8
	(32)	(21)	(64.7)	(86)	(72)	(84.3)
滞納分	23,313	5,518	23.7	21,214	5,126	24.2
	(849)	(302)	(35.6)	(912)	(299)	(32.8)
計	184,943	160,069	86.6	182,280	158,710	87.1
	(18,352)	(17,598)	(95.9)	(19,521)	(18,670)	(95.6)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が532,949千円であり、前年度と比較して2,341千円（0.4%）減少、介護納付金分が51,063千円であり、前年度と比較して871千円（1.7%）減少、後期高齢者支援金分が160,069千円であり、前年度と比較して1,359千円（0.9%）増加した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		7,019人	740人	7,759人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	654,772,997円	87,916,103円	742,689,100円
	現年徴収額(過年度分含む)	623,926,754円	86,905,194円	710,831,948円
	徴 収 率	95.3%	98.9%	95.7%
	一人当りの国保税	93,286円	118,806円	95,720円
療養給付費及び療養費		1,701,906,523円	188,172,842円	1,890,079,365円
高 額 療 養 費		185,635,802円	26,533,806円	212,169,608円
療養諸費及び高額療養費計		1,887,542,325円	214,706,648円	2,102,248,973円

療養給付費及び療養費については、一般被保険者は前年度より87,705千円（5.4%）増加、退職被保険者は同5,421千円（2.8%）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,102,249千円となり、前年度の1,995,541千円より106,708千円（5.3%）増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	296,273	264,117	260,066	248,741	225,536
歳出総額	285,054	256,708	252,586	241,580	220,173
差引額	11,218	7,408	7,480	7,161	5,363

決算額は、前年度と比較し、歳入が32,156千円（12.2%）増加、歳出が28,346千円（11.0%）それぞれ増加した。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が26,055千円（12.5%）、繰入金6,035千円（12.4%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が27,895千円（11.1%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	1,961,010	1,845,544	1,793,525	1,596,048	1,463,800
歳出総額	1,899,822	1,765,667	1,765,966	1,592,569	1,444,966
差引額	61,188	79,877	27,559	3,479	18,834

決算額は、前年度と比較し、歳入が115,466千円（6.3%）増加、歳出が134,154千円（7.6%）増加している。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、介護保険料が137,967千円（40.3%）、繰越金が52,317千円（189.8%）、支払基金交付金が11,449千円（2.3%）、府支出金が14,804千円（5.7%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、前年度と比較して、サービスの利用増に伴い保険給付費が80,417千円（4.9%）、公債費が58,816千円（皆増）増加したことなどによる。

(4) 介護サービス事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	23,192	19,527	25,981	31,545	44,228
歳出総額	23,192	21,282	22,134	23,473	29,035
差引額	0	△ 1,755	3,847	8,072	15,194

決算額は、前年度と比較して、歳入が3,665千円（18.8%）、歳出が1,910千円（9.0%）それぞれ増加した。歳入が増加したのは、医療保険適用の訪問看護件数の増加により、サービス収入が2,148千円（13.9%）増加、繰入金（一般会計）が、5,230千円皆増したこと等による。一方歳出が増加したのは、前年度決算収支不足により当年度歳入から行われた繰上充用に対する支出としての繰上充用金が、1,755千円皆増したこと、居宅サービス事業費が、非常勤職員の賃金の増加などにより225千円（1.2%）増加したこと等による。

訪問看護事業の年間実施状況を見ると、介護保険制度によるものが1,012回、医療保険制度によるものが675回で、合わせて1,687回実施されており、前年度と比較すると、介護保険制度によるものが128回（11.2%）減少、医

療保険制度によるものが112回（19.9％）増加しており、両制度合わせて差し引き計16回（0.9％）の減少となった。

(5) 簡易水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	24,717	18,516	8,285	10,926	10,856
歳出総額	24,585	18,386	8,166	10,818	10,609
差引額	131	131	120	108	246

決算額は、前年度と比較して、歳入が6,200千円（33.5％）、歳出が6,200千円（33.7％）それぞれ増加している。

前年度と比較して、歳入では、一般会計からの繰入れが6,245千円（41.1％）増加、水道料金が56千円（1.8％）減少している。歳出では、工事請負費が、旭第1浄水場電気盤改修工事、濾過機取替工事の実施により6,153千円（51.4％）増加している。

本事業における年度末給水件数は42件で、前年度43件と比較して1件の減少となった。年間総有収水量は18,216 m³で前年度の18,656 m³から440 m³（2.4％）減少、水道料金収入は3,137千円で前年度より56千円（1.8％）の減少となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	1,583,439	1,739,336	1,769,384	1,922,635	1,832,353
歳出総額	1,583,339	1,739,057	1,768,986	1,910,435	1,832,076
繰越すべき財源	100	0	200	12,200	0
差引額	0	280	198	0	277

決算額は、前年度と比較して、歳入が155,897千円（9.0％）、歳出が155,717千円（9.0％）それぞれ減少している。

前年度と比較して、歳入では、国庫支出金が33,075千円（25.1％）、繰入金7,133千円（1.0％）、町債が116,300千円（32.9％）減少し、使用料及び手

数料は2,117千円(0.5%)の増加となっている。歳出では、汚水事業費が103,790千円(11.1%)、雨水事業費が92,398千円(67.5%)の減少、公債費が40,471千円(6.1%)の増加となっている。

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在759ヘクタールから当年度末現在で766ヘクタールに拡大し、水洗化人口は、前年度末現在33,703人から当年度末現在34,175人に増加した。

下水道使用料収入(現年分)は425,097千円となり、前年度422,601千円と比較して2,495千円(0.6%)の増加となった。

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金総額350万円で運用がされている。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		決算年度末現在高	
		増加	減少		
用品	A	579,448	3,388,168	3,331,072	636,544
現金	B	3,518,784	3,247,462	4,246,675	2,519,571
未払金	C	263,599	0	263,599	0
未収金	D	228,715	343,885	228,715	343,885
基金 A+B-C+D		4,063,348	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。

(2) 高額医療費つなぎ資金貸付基金

本基金は、高額医療費の支払が困難な者に対し、高額医療費の支払に必要な資金を貸付けることを目的として昭和53年4月に設けられたもので、基金総額100万円で運用がされている。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	運用額			決算年度末現在高	
	貸付金額	償還元金	運用益金	現金残高	未償還元金
1,000,000	0	0	176	1,000,000	0

4 総括

平成24年度一般会計決算の収支状況は、次のとおりである。

歳入	11,630,112千円
歳出	11,567,080千円
歳入歳出差引額	63,032千円
翌年度へ繰越すべき財源	14,068千円
実質収支額	48,964千円
単年度収支額	△5,458千円
積立金	81,455千円
繰上償還額	—
財政調整基金取崩額	—
実質単年度収支額	75,997千円

当年度一般会計の決算額は、歳入で11,630,112千円、歳出で11,567,080千円となり、前年度に比べ、歳入は1,630,667千円（12.3%）、歳出は1,564,207千円（11.9%）それぞれ大幅に減少した。

実質収支は、48,964千円の黒字決算となったものの、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は5,458千円の赤字となった。財政調整基金からの取り崩しはなく、前年度357,665千円の取り崩し額と比較し大幅に改善、同基金への積立金は81,455千円で、前年度2,266千円と比較して大幅な増加となっている。実質単年度収支は75,997千円の黒字となり、前年度374,236千円の赤字から大きく改善した。

歳入では町税収入が、5,126,445千円と前年度5,209,072千円と比較して82,627千円（1.6%）の減収となった。個人町民税は2,266,484千円と前年度2,147,049千円と比較して119,435千円（5.6%）増加している。一方、法人町民税は前年度と比較して22,764千円（9.6%）減少し、更に固定資産税（純）は評価替え等により、前年度と比較して143,828千円（6.3%）減少、同様に、都市計画税も前年度と比較して24,925千円（6.6%）減少している。

その他、国庫支出金や開発協力金も減少する中で、地方交付税や町有地の売却による財産収入は増加している。町債については、当年度発行額が830,100千円、償還金が、元金、利子合わせて1,687,162千円と発行より多く償還されており、当年度末現在高は前年度末に比較して631,095千円（4.1%）減少の14,883,076千円となっている。

町税の徴収率は全体で97.2%と前年度と同率となっている。現年課税分の徴収率

は99.3%となっており、前年度の99.2%をさらに0.1ポイント上回る極めて高い徴収率を保っている。一方、滞納繰越分の徴収率は26.0%と前年度30.6%と比較し4.6ポイント下がっているが、滞納繰越の調定額（国保税除く）をみると、平成22年度189,082千円、23年度163,347千円、24年度146,913千円と着実に減少しており京都地方税機構へ移管された成果が現れている。

当年度より導入されたコンビニ納付制度によるコンビニ店舗での当年度収納件数は、16,756件となっており、コンビニ納付対象分の収納件数全体の26.7%を占めており、収納金額では、対象収納金額全体に対して12.8%を占めている。取扱手数料が発生するなど経費面では新たな支出となるが、町民の利便性が向上している。今後も、口座振替の推進とともに、町民へのサービス向上と収納率の向上に向け、充実されるよう希望する。

財政構造の弾力性や健全性を示す経常収支比率は98.8%で、前年度の97.6%より1.2ポイント悪化している。臨時財政対策債を含めた場合は90.1%で前年度の89.4%から0.7ポイント悪化し、全体的に硬直化が進んでいる。町債発行額が前年度より少なくなり、実質公債費比率や地方債残高比率も下がり、町債現在高も減少したとはいえ、基金残高は毎年減り続け、遂に30億円を割り込んだ。また、財政力指数も年々下がり、より一層経常経費の抑制に努めていく必要がある。

町の抱える課題は山積しており、消防庁舎や精華中学校校舎の建て替えは眼前に迫り、中学校給食の導入、更には新清掃センターへの財政負担、狛田駅東特定土地区画整理事業、小中学校へのエアコン導入等々多額の財源が必要にもかかわらず、財源確保が極めて厳しく、基金の取り崩しや町債の発行（借金）に頼らざるを得ないのが実態となっている。

このような状況においては、施策の選択と集中を進め、廃止、負担のあり方も含めた思い切った見直しを行うことにより、これまで以上に行財政改革の取り組みを推し進め、財源の確保、財源の重点配分に努められるよう要望する。